

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 日東工業株式会社

**【英訳名】** NITTO KOGYO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山本博夫

**【本店の所在の場所】** 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

**【電話番号】** (0561)62-3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡田雅博

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

**【電話番号】** (0561)62-3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡田雅博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	49,659	54,897	61,336	63,478	58,966
経常利益 "	5,700	8,078	9,094	6,776	2,827
当期純利益 "	3,042	4,746	5,151	3,735	1,066
純資産額 "	50,957	55,331	59,132	60,032	58,961
総資産額 "	58,639	65,570	71,231	70,902	66,290
1株当たり純資産額 (円)	1,182.76	1,282.88	1,360.77	1,399.99	1,405.98
1株当たり 当期純利益金額 "	68.84	108.76	119.58	86.93	25.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "	68.79	108.75			
自己資本比率 (%)	86.9	84.4	82.3	83.8	87.9
自己資本利益率 "	6.06	8.93	9.04	6.33	1.81
株価収益率 (倍)	16.55	20.23	15.81	14.30	29.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,887	7,032	5,876	7,475	5,974
投資活動による キャッシュ・フロー "	4,534	4,960	3,347	3,541	5,829
財務活動による キャッシュ・フロー "	1,582	1,051	1,594	2,367	2,000
現金及び現金同等物 の期末残高 "	5,662	6,682	7,617	9,183	7,328
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,656 〔163〕	1,722 〔171〕	1,937 〔250〕	2,000 〔227〕	2,018 〔194〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	49,457	54,662	61,175	58,442	53,869
経常利益 "	5,633	8,059	8,979	6,199	2,320
当期純利益 "	3,004	4,732	5,084	3,579	920
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	44,789	44,789	44,789	44,000	44,000
純資産額 (百万円)	50,398	54,760	57,987	58,607	57,308
総資産額 "	58,092	64,969	68,750	68,315	63,617
1株当たり純資産額 (円)	1,169.80	1,269.64	1,345.97	1,381.25	1,383.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) "	22.00 (10.00)	33.00 (13.00)	36.00 (17.00)	36.00 (18.00)	12.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 "	67.99	108.46	118.02	83.29	21.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "	67.93	108.46			
自己資本比率 (%)	86.8	84.3	84.3	85.8	90.1
自己資本利益率 "	6.05	9.00	9.02	6.14	1.59
株価収益率 (倍)	16.75	20.28	16.01	14.92	34.38
配当性向 (%)	32.36	30.43	30.50	43.22	54.72
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,645 〔161〕	1,709 〔170〕	1,711 〔172〕	1,747 〔152〕	1,746 〔130〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成16年11月19日開催の取締役会決議により、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得(取得株式数865,900株 株式取得価額総額881百万円)を実施するとともに、平成17年2月28日開催の取締役会決議により、旧商法第212条の規定に基づき自己株式の消却(消却株式数1,000,000株 処分価額総額827百万円)を実施しています。

3 平成19年12月25日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数300,000株 株式取得価額総額347百万円)を実施するとともに、平成20年1月30日開催の取締役会決議により、同上の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数350,000株 株式取得価額総額424百万円)を実施しています。また、平成20年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数789,848株 処分価額総額733百万円)を実施しています。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額36円は、設立60周年記念配当6円を含んでいます。

5 平成20年7月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額865百万円)を実施しています。

6 第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
昭和26年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
昭和29年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
昭和38年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
昭和38年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
昭和41年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
昭和42年5月	名古屋工場(愛知県愛知郡)新設
昭和42年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
昭和44年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
昭和45年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県愛知郡に移転
昭和45年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
昭和49年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
昭和50年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
昭和51年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
昭和51年5月	有限会社長久手サービスを設立(平成8年3月、日東緑化サービス株式会社へ組織変更及び商号変更)
昭和53年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
昭和54年6月	日東販売株式会社を吸収合併
昭和55年1月	システムラックの製造販売を開始
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和58年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
昭和59年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
昭和60年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
昭和61年6月	瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)(現：連結子会社)
昭和62年6月	短絡試験設備新設
昭和63年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年2月	研究開発センター(愛知県愛知郡)新設
平成4年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
平成4年6月	佐賀厳木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
平成6年9月	東名保険サービス株式会社を設立
平成8年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年1月	株式会社キャドテックを設立
平成9年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
平成10年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
平成11年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
平成13年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
平成16年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立
平成18年4月	日東スタッフ株式会社を設立(当社子会社日東テクノサービス株式会社より会社分割)
平成18年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
平成19年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
平成20年3月	エレット(タイランド)株式会社(タイ王国)を設立
平成20年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設

### 3 【事業の内容】

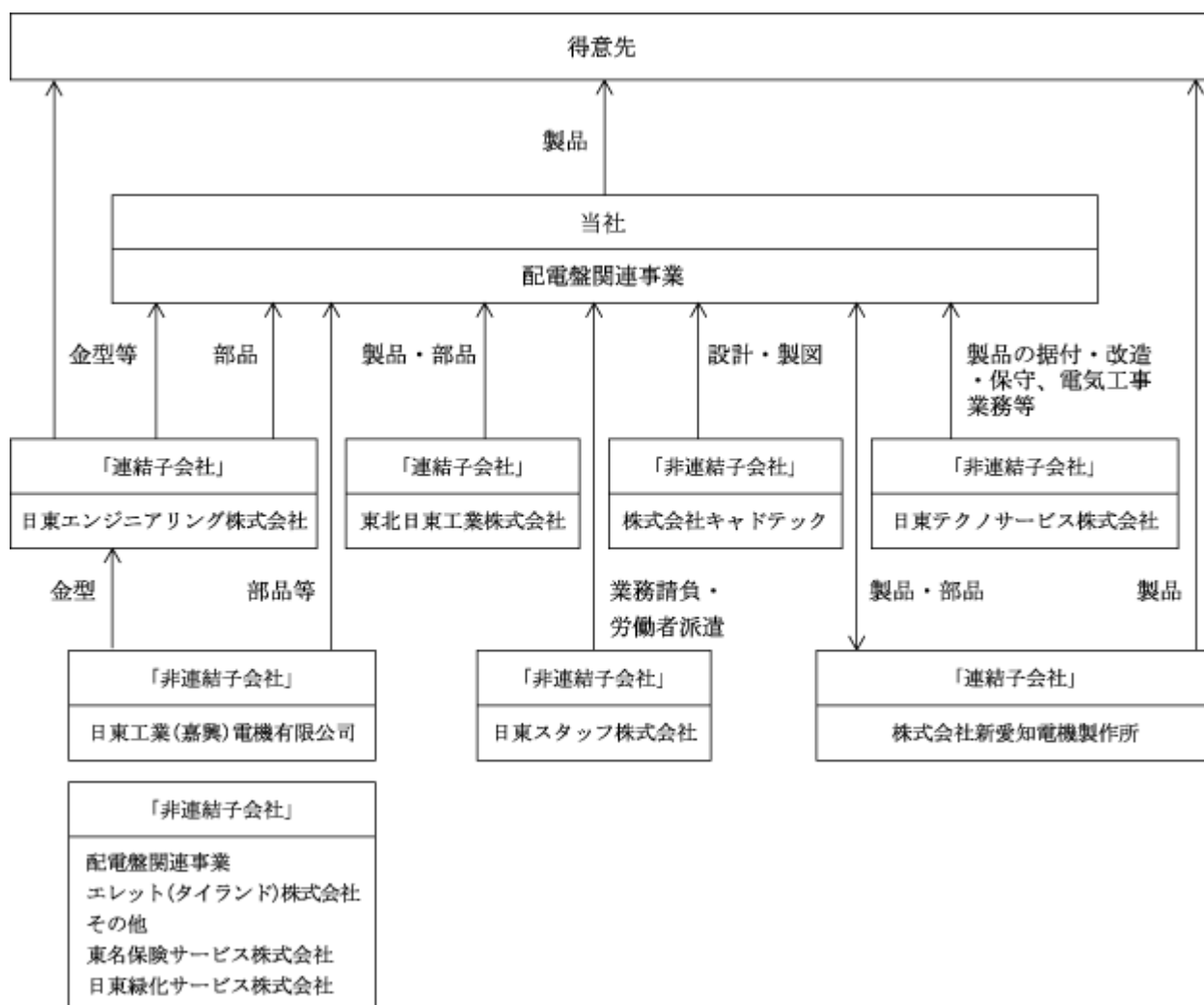
当社グループは、当社及び子会社10社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。また、金型等の製造販売及び各種サービスも行っています。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

配電盤関連事業	当社が製造販売するほか、一部の製品・部品については東北日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所及び日東工業(嘉興)電機有限公司より仕入れており、また(株)キャドテックへは配・分電盤、制御盤等の一部の設計・製図を、日東テクノサービス(株)へは当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスをそれぞれ委託するとともに、日東スタッフ(株)より業務請負、労働者派遣等のサービスを受けています。 また、(株)新愛知電機製作所も、配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 なお、エレット(タイランド)(株)は、当社への製品・部品の供給を予定(平成21年4月以降)しています。
金型関連事業	日東エンジニアリング(株)が製造販売をしており、主として当社の金型等の製作及び保守を行っています。
その他	損害保険代理業務、不動産管理業務等のサービスを行っています。 (東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東エンジニアリング株式会社	愛知県愛知郡長久手町	50	金型等の製造、 販売	100.0	主に金型等を当社へ納入して いますが、当社部品の加 工も一部行っています。 役員の兼任等4名(うち当 社従業員3名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並 びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入しています。 役員の兼任等4名(うち当 社従業員1名、出向1名) 工場建物を当社が賃貸して います。
(非連結子会社) 株式会社キャドテック	名古屋市千種区	30	配・分電盤、制 御盤等の設計・ 製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設 計・製図を当社より委託し ています。 役員の兼任等4名(うち当 社従業員2名、出向1名)
(非連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県愛知郡長久手町	20	配・分電盤、制 御盤等の据付、 改造及び保守並 びに電気工事業 務等	100.0	主に当社が販売した製品の 据付、改造及び保守並びに 電気工事業務等を当社より 委託しています。 役員の兼任等5名(うち当 社従業員1名、転籍1名) 工場建物等の一部を当社が 賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(嘉興)電機有限公司	中国浙江省嘉善県	1,200 千ドル	送風機械・ファ ン、冷却・空調 設備、金型及び 配電・開閉・制 御設備等の製 造、販売	100.0	主に送風機械・ファン、冷 却・空調設備、金型及び配 電・開閉・制御設備等を当 社へ納入しています。 役員の兼任等4名(うち当 社従業員1名、出向1名)
(非連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県愛知郡長久手町	10	業務請負、労働 者派遣等	100.0	当社製品・部品の加工請負 と当社への労働者派遣を 行っています。 役員の兼任等5名(うち当 社従業員2名、転籍1名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県春日井市	240	電気用諸機械器 具の設計、製造、 販売、修理等	53.5	主に受変電設備並びに盤用 機器類の製造販売を行って いますが、一部の製品・部 品について当社との直接取 引があります。また、短期貸 付を行っています。 役員の兼任等3名(うち転 籍1名)
(非連結子会社) エレット(タイランド)株式会 社(注1)	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	電気機械器具並 びに部品の製 造、販売	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入する予定です。また、長期 貸付を行っています。 役員の兼任等4名(うち出 向1名)
(非連結子会社) その他2社					

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 「その他2社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連事業	2,003 [ 193 ]
金型関連事業	15 [ 1 ]
合計	2,018 [ 194 ]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,746 [ 130 ]	38.4	15.0	5,445,620

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,129人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導の底堅い推移で始まったものの、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により、昨年10月以降急速に後退いたしました。金融危機の実体経済への波及が深刻化し、企業は減産体制を強める一方、雇用情勢等の悪化に伴い個人消費も低迷が続き、景気後退の長期化が予想される厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、依然として民間非居住建築物が改正建築基準法施行以前の水準まで回復しないなか、低調に推移していた民間設備投資が、下期には企業収益の極端な縮小により急速に減少し、極めて厳しい市場環境に終始いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、市場ニーズに対応した新製品の開発・投入およびモデルチェンジや、全社をあげての更なる業務効率向上・コスト削減などの収益改善に努めてまいりましたが、売上高は589億6千6百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は28億3千1百万円（同58.2%減）、経常利益は28億2千7百万円（同58.3%減）、当期純利益は10億6千6百万円（同71.5%減）となりました。

事業の部門別業績は、次のとおりです。

#### 配電盤関連事業

(イ)配電盤部門は、徹底したコンパクト化により省スペース・軽量化を実現した小型キュービクルの投入や、オール電化住宅、太陽光発電システムに対応するホーム分電盤「プチパネル」シリーズの強化などを行ってまいりました。しかしながら、民間設備投資や住宅投資の低迷などによる影響が大きく、売上高は286億3千5百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

(ロ)キャビネット部門は、システムラックの省資源・軽量化や、小型キャビネットの施工性向上などを目的にモデルチェンジを行い、バリエーションの充実を図ってまいりましたが、昨年秋からの工作機械受注高の極端な減少が示すように、設備投資急減の煽りを受け、売上高は215億3千6百万円（前連結会計年度比9.8%減）となり、大幅な減収を余儀なくされました。

(ハ)遮断器・開閉器部門は、プラグインユニット付ブレーカの新機種追加や安全性の向上を行いましたが、売上高は45億1千7百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

(ニ)パーツ・その他部門は、ノンフロン・ノンドレンが好評の電子クーラ「ペルクール」シリーズの機種追加や、熱関連機器のモデルチェンジなどを行いましたが、売上高は40億9千5百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

この結果、当事業部門の売上高は587億8千5百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は27億8千2百万円（同58.5%減）となりました。

#### 金型関連事業

当事業部門については、主に金型等の製造販売を行っており、グループ外への販路拡大、生産性向上等の諸施策を推進してきました。この結果、売上高は3億4千7百万円（前連結会計年度比35.7%減）（うち外部顧客に対する売上高は1億8千1百万円（同35.6%減））となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ18億5千5百万円減少の73億2千8百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは59億7千4百万円（前連結会計年度74億7千5百万円）となりました。これは主に配電盤関連事業によるキャッシュ・フローであり、税金等調整前当期純利益25億6千7百万円の計上に対し、売上債権の減少23億4百万円などによる資金の増加があった一方で、前払年金費用の増加6億円、仕入債務の減少4億6千4百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは58億2千9百万円（前連結会計年度35億4千1百万円）となりました。これは主に掛川工場の生産設備や生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出50億3千8百万円、タイ王国の子会社への増資による支出6億6百万円などを行ったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは20億円（前連結会計年度23億6千7百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出11億2百万円、自己株式の取得による支出8億6千7百万円などを行ったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

最近2連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	29,725	46.9	28,533	48.6
	キャビネット	23,996	37.9	21,269	36.3
	遮断器・開閉器	4,840	7.7	4,519	7.7
	パーツ・その他	4,477	7.1	4,149	7.1
	計	63,040	99.6	58,471	99.7
金型関連事業		281	0.4	181	0.3
合計		63,322	100.0	58,653	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

「配電盤関連事業」は製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっており、また、「金型関連事業」については、影響が軽微なため記載を省略しています。

### (3) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	30,146	47.5	28,635	48.6
	キャビネット	23,871	37.6	21,536	36.5
	遮断器・開閉器	4,774	7.5	4,517	7.7
	パーツ・その他	4,403	7.0	4,095	6.9
	計	63,196	99.6	58,785	99.7
金型関連事業		281	0.4	181	0.3
合計		63,478	100.0	58,966	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、在庫調整の進展や中国の景気対策による需要回復などを背景に、企業の生産に下げ止まりの兆しが見え始めたものの、政府の経済見通しが大幅に下方修正されるなど、景気後退局面は長期化するおそれがあり、深刻な状況はなお続くものと思われま

す。当業界におきましても、平成21年度の民間企業の設備投資計画は、前期比で二桁台の減少が見込まれており、非常に厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、多様化する市場ニーズを的確に発掘・分析し、すばやく対応・製品化できる次世代技術を構築するとともに、需要の変動に対しましても、経営資源を効率的に活用した生産体制を確立していく所存でございます。

また、企業の社会的責任の遂行による社会との共生を基本とし、コンプライアンスとリスク管理の徹底、内部統制システムの推進により、企業の信頼性の向上に努めてまいります。

環境面につきましては、「アースクリーン 2 1 0」をスローガンに自然との調和を尊重し、事業と環境活動を融合させた環境経営の実行により、社会貢献と企業価値の増大を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くします。

#### (1) 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、国内設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内景気の動向および経済情勢の影響を受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの各種素材を使用した製品の製造を行っておりますが、国際商品市場の動向等により、仕入価格が上昇するリスクがあります。このため、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージ低下の可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、第三者から無効とされる可能性、模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

(5) その他リスク

自然災害等による販売および生産への影響を最小限に抑えるため、データ管理の二重化、設備の耐震対策、発生時の対策ルール制定等の管理体制の構築を進めておりますが、当社グループの主力工場である名古屋および菊川工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震の被災の可能性が高い地域にあります。このため当地震発生により当社グループの設備等が被災した場合、生産、受注および物流機能等に大きな影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「F A制御」「情報通信」各分野の商品を幅広く展開し、研究開発は当社が中心に行っています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性に優れた先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに製品化、既存製品の一層の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は15億8千3百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

高圧受電設備では小型・軽量のコンパクト設計により省スペース化を実現したキュービクル小型シリーズの製品開発を行ないました。トランスの収納効率をアップさせ、体積比48%・重量比15%の削減(当社従来製品との比較)を実現し、設備容量の比較的小さい店舗や工場のスペースが制限される場所への設置容量を大幅にアップしました。

主力製品の分電盤は、標準分電盤シリーズの大幅な機種追加を行いました。下入線タイプや多回路製品の追加により標準分電盤の対応範囲が広がり、低価格、短納期化を可能としました。また、トレンド商品として電力計測盤シリーズ、雷対策盤シリーズの強化を行い付加価値のある分電盤の開発を進めました。

住宅用分電盤では、家庭での省エネに貢献する商品として、使用電力量をリビングなどの見やすい位置に置いた表示器で居住者が電気使用量を確認(電気の見える化)できる「省エネナビ付ホーム分電盤」を開発しました。

光関連製品は、インフラから一般家庭までの高速光化が更に進む中、スプライスユニット(ラックマウントタイプ)の機能及び作業性向上を図ったモデルチェンジと機種増加を行い強化に努めました。

(2) キャビネット部門

金属製キャビネットは、小型キャビネットのフルモデルチェンジを実施し、性能・施工性・デザインの向上を図るとともに、新たにF Aネットワーク用の小型横長タイプを追加しました。自立キャビネットでは、F A制御向けに防塵/防水性を高めると共に、薄板化を図った「自立キャビネット(L E)」や屋外監視・小型基地局向けの「冷キャビ」に自立タイプを新たに追加し、シリーズを強化しました。

樹脂製キャビネットでは、キー付ブラボックスのダークブラウン色や透明扉タイプを追加し、シリーズの充実を図りました。また、オプションとしてアースバー・ケーブルエントリーや盤用スペーサーなどの充実も行っています。

システムラックは、今後のデータセンター向けに需要が高まる中、F Sシリーズのマイナーチェンジにより、更なる性能・施工性の向上・軽量化を行い、他社との差別化を図るとともに個別ユーザー向け仕様化ラックの開発などを進めました。また、近年のグリーンIT対応として、データセンター内での冷気/熱気の遮蔽システムや熱対策製品、環境監視システムなどを開発し、熱流体解析などの総合的な提案とサポートの充実を進めています。

### (3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、プラグインシリーズ「iシリーズ」の強化としてプラグインユニット付ブレーカ600AFのモデルチェンジを行い、漏電ブレーカ搭載タイプの機種追加および高容量化する設備に対応して遮断性能の向上を図りました。オプション品においては、スリムブレーカシリーズ専用のハンドルロックを追加し、従来のユーザー並びにIT関連の電源系統に使用される場合のハンドル操作禁止を堅牢なものとししました。また、ブレーカの規格である日本工業規格（JIS）の改正に伴う対応を行ない、新しい規格への適合品に生産体制を整えました。

電子応用製品では、「セーバキャストシリーズ」の表示付電力計測ユニット「エネメータ」用アプリケーションソフト開発、また、自動投入装置ATパックシリーズにおいては遠方から監視・操作可能な「判別式ATパック」を製品化し、無人設備の点検効率向上に一層貢献することを可能にしました。

### (4) パーツ・その他部門

熱関連機器では、ルーバー・ファン・熱交換器・クーラの4つの異なる冷却機器のデザイン、パネルカット寸法を統一し、キャビネット収納機器の発熱量、設置環境に応じて選択可能とした小型冷却モジュール「クーレット」を開発しました。また、キャビネットを省エネ、省メンテナンスで熱対策を可能とした「Eクール（水冷熱交換器）」に、様々な水質の冷却水に対応できる耐食性タイプを追加し、CO<sub>2</sub>削減に貢献する環境対応製品の充実を行いました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

改正建築基準法施行の影響や原油などの高騰により引き続き民間設備投資が低調に推移する中、市場ニーズに対応した新製品の開発・投入や積極的な販売政策により新市場の開拓と既存市場の深耕に努めました。しかし、世界的な金融危機の影響により企業収益が極端に収縮したため、需要の増加する下期においても売上高が伸びない状況で推移しました。その結果、売上高は、6期ぶりの減収となる589億6千6百万円（前連結会計年度比 7.1%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、鋼材等、原材料価格の高騰や法人税制改正による減価償却費負担の増加等による厳しい収益環境が期首より予想されていたため、合理化・効率化による生産性の向上、および全社的な経費削減を推進しました。しかしながら、急速な景気後退により減収となったことが利益面にも大きく影響し、営業利益は、前連結会計年度に比べ58.2%減益の28億3千1百万円となりました。

営業外損益に大きな変化は無く、経常利益は、営業利益と同様の理由により、前連結会計年度に比べ58.3%減益の28億2千7百万円となりました。

特別損益は、生産設備更新のための機械設備等の固定資産除売却損や有価証券評価損が発生しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ62.3%減益の25億6千7百万円となりました。

最終の当期純利益は、当連結会計年度の業績および景気後退の長期化が懸念される厳しい経営環境を勘案して繰延税金資産の一部を取崩したことも減益要因となり、前連結会計年度に比べ71.5%減益の10億6千6百万円となりました。また1株当たり当期純利益は、自己株式の取得を進めましたが、利益の減少により前連結会計年度の86円93銭から25円41銭に減少しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして59億7千4百万円を計上しています。また投資活動によるキャッシュ・フローとして58億2千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして20億円を使用することにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の91億8千3百万円から18億5千5百万円減少し73億2千8百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資などにかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても、積極的に行っていくこととしています。

当社グループの運転資金および設備資金については自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応に加えて、掛川新工場の生産設備とタイ王国に設立した現地法人への投資の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。そして、財務活動において自己株式の取得等を行った結果、期末の現金及び現金同等物は減少しました。また、今後も既存設備の更新等の投資を予定していますが、運転資金、設備資金および研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容および営業キャッシュ・フロー等により自己資金を充当することとしています。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当面、国内設備投資等につきましては、厳しい状況が続くものと想定され、当社グループも引き続き、逆風のなかを歩まねばなりません。喫緊の問題意識は、経費削減・コストダウン等の企業体質の強化ならびに情報通信分野を中心とする伸長分野に対する積極的な関与と考えております。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいります。

- 1 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 2 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展および営業体質の強化
- 4 成長戦略に対応できる人材・組織とガバナンスの構築
- 5 安全・安心な、より高い品質の製品・サービスの提供
- 6 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
- 7 製品開発から物流までトータルコストダウンが可能な体制の構築

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、設備投資も大半が当該分野で3,520百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、名古屋工場機器生産設備277百万円、中津川工場金属加工設備409百万円、掛川工場キャビネット生産設備1,637百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金を充当しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ 名古屋工場 (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	配電盤、キ ャビネット、遮断器 ・開閉器、 パーツ・そ の他等生産 設備	2,324	1,955	580 (79) 〔8〕	439	5,299	590 (57)
菊川工場 (静岡県菊川市)	配電盤 関連事業	配電盤、 キャビネット等生産設 備	1,702	1,639	559 (180) 〔2〕	123	4,025	332 (26)
磐田工場 (静岡県磐田市)	配電盤 関連事業	配電盤、 パーツ・そ の他等生産 設備	731	459	734 (50)	377	2,302	65 (13)
中津川工場 (岐阜県中津川 市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	625	1,112	536 (42)	54	2,329	111 (6)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	806	442	663 (100)	15	1,928	83 (5)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤 関連事業	キャビネット等生産設 備	992	361	1,870 (43)	24	3,248	72 (14)
花巻工場 (岩手県花巻市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	587	0	949 (63)	3	1,540	
掛川工場 (静岡県掛川市)	配電盤 関連事業	キャビネット等生産設 備	1,958	1,539	2,169 (68)	210	5,875	54 (4)

(注) 1 〔 〕内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 本社・名古屋工場及び菊川工場の建物の一部(面積0千㎡)を非連結子会社(4社)へ賃貸しています。

3 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業(株)へ承継されてい  
ますが、建物及び構築物、土地は当社所有としています。

4 掛川工場は平成20年12月より稼働を開始しています。

5 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

6 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。



7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社・ 名古屋工場 (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	ホストコン ピュータ及 び付属装置	1セット	5年間	90	248

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日東エンジニア リング(株) (愛知県愛知郡 長久手町)	金型 関連事業	金型等生産 設備		55			2	57	15 (1)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備		168			3	171	72 (5)
(株)新愛知電機製 作所 (愛知県春日井 市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	101	41			31	175	187 (61)

(注) 1 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物400百万円(7千㎡)、土地916百万円(61千㎡)を提出会社から賃借しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、他の事業は小規模なため事業の種類別セグメントは作成していません。

当連結会計年度末現在における配電盤関連事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業株式会社 本社・名古屋工場	愛知県愛知郡長久手町	配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	164		平成21年4月	平成22年3月
” 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備	80		平成21年4月	平成22年3月
計			244			

(注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金244百万円は全額自己資金により賄う予定です。

2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。

3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

4 金額には消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000,000	44,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	44,000,000	44,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月28日	1,000	44,789		6,578		6,986
平成20年3月10日	789	44,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	27	311	82	3	5,956	6,413	
所有株式数(単元)		130,760	890	125,668	19,523	44	162,590	439,475	
所有株式数の割合(%)		29.75	0.20	28.60	4.44	0.01	37.00	100.00	

(注) 1 自己株式2,570,065株は、「個人その他」に25,700単元および「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,778	15.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,947	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	1,926	4.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,586	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	1,380	3.14
日東工業取引先持株会	愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地	1,379	3.14
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.39
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	1,000	2.27
日東工業社員持株会	愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地	919	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	876	1.99
計		18,845	42.83

(注) 当社は自己株式2,570千株(5.84%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,377,500	413,775	
単元未満株式	普通株式 52,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,000,000		
総株主の議決権		413,775	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県愛知郡 長久手町蟹原2201番地	2,570,000		2,570,000	5.84
計		2,570,000		2,570,000	5.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月31日～平成20年12月19日)	1,000,000	1,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	865,761
残存決議株式の総数及び価額の総額		434,238
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		33.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		33.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,917	1,722
当期間における取得自己株式	117	91

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売却)	737	629	60	45
保有自己株式数	2,570,065		2,570,122	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。剰余金の配当については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施していきます。さらに、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を必要に応じ実施し、株主の皆様にお応えしていく所存です。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり4円とし、年間配当金12円を実施します。この結果、当事業年度の連結配当性向は47.2%、自己資本当期純利益率は1.8%、純資産配当率は0.9%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	336	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	165	4

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,146	2,285	2,450	1,938	1,277
最低(円)	823	1,050	1,745	993	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	878	910	880	850	757	874
最低(円)	560	710	753	707	681	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO	代表取締役	加藤 時夫	昭和28年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年7月 経理部長 昭和62年8月 取締役 平成4年3月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成10年7月 営業本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 管理本部副本部長 平成20年6月 取締役社長 取締役会長(現任)	(注)2	22
取締役社長 COO	代表取締役	山本 博夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年3月 ボックス商品部長 平成4年3月 盤部品事業部長 平成5年9月 菊川工場長 平成9年6月 取締役 平成11年10月 機材事業部長 平成17年3月 生産本部副本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 生産本部長 平成18年10月 配電盤事業部長 平成19年6月 日東スタッフ株式会社代表取締役 東北日東工業株式会社代表取締役 当社専務取締役 管理本部、営業本部、生産本部管掌 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長 平成20年6月 取締役社長(現任)	(注)2	27
専務取締役	経営管理本部長兼経営企画室、環境安全室、内部統制室担当	永草 基己	昭和23年1月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年3月 生産本部部長 平成7年3月 システムラック商品部長 平成11年6月 栃木野木工場長 平成14年3月 経営企画室長 平成15年3月 経営企画室長兼総務人事部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 日東緑化サービス株式会社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社管理本部長 東名保険サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 日東スタッフ株式会社代表取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成21年3月 経営管理本部長(現任)	(注)2	23
常務取締役	営業本部長	加藤 幸一	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年3月 西部営業部長 平成11年10月 開発営業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 営業本部副本部長 平成18年6月 営業本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)2	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外本部長	竹内 正友	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成4年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 当社入社 浜松プラスチック商品部長兼浜松工場長 菊川工場長 物流部長 販売企画室長 取締役 営業本部副本部長 海外事業本部長 常務取締役(現任) 日東エンジニアリング株式会社代表取締役(現任) 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長(現任) 当社海外本部長(現任)	(注)2	11
取締役	IT営業統括部長兼IT事業部長	森川 和昭	昭和25年12月23日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 首都圏営業部担当部長 首都圏営業部長 東京支店長 資材部長 取締役(現任) 配電盤事業部長 営業本部副本部長 IT営業統括部長兼IT事業部長(現任) 日東テクノサービス㈱代表取締役(現任)	(注)2	12
取締役	生産本部長兼機材事業部長、品質保証室、CR推進室担当	松下 隆行	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 浜松工場長 栃木野木工場長 機材事業部長(現任) 菊川工場長 取締役(現任) 生産本部副本部長 生産本部長(現任) 日東スタッフ㈱代表取締役(現任)	(注)2	16
取締役	経営企画室長兼総務部長	佐々木 拓郎	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 関西金融法人部長 当社入社 販売管理部長 経営企画室長(現任) 東京支店長 執行役員 総務部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	0
監査役	常勤	坂田 修	昭和24年10月27日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成20年6月 当社入社 経理部担当部長 経理部長 監査役(現任)	(注)3	3
監査役	非常勤	鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成5年6月 弁護士登録 東大手法律事務所設立、同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役	非常勤	青木 弘雄	昭和19年1月15日生	昭和42年3月 昭和62年5月 平成6年6月 平成9年4月 平成16年6月 アイホン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社管理本部長 当社監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	原田 稔	昭和18年3月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社車両設計室長 同社取締役 同社常務取締役 トヨタ車体株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	0
計							137

- (注) 1 監査役 鮎澤多俊、青木弘雄および原田 稔は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

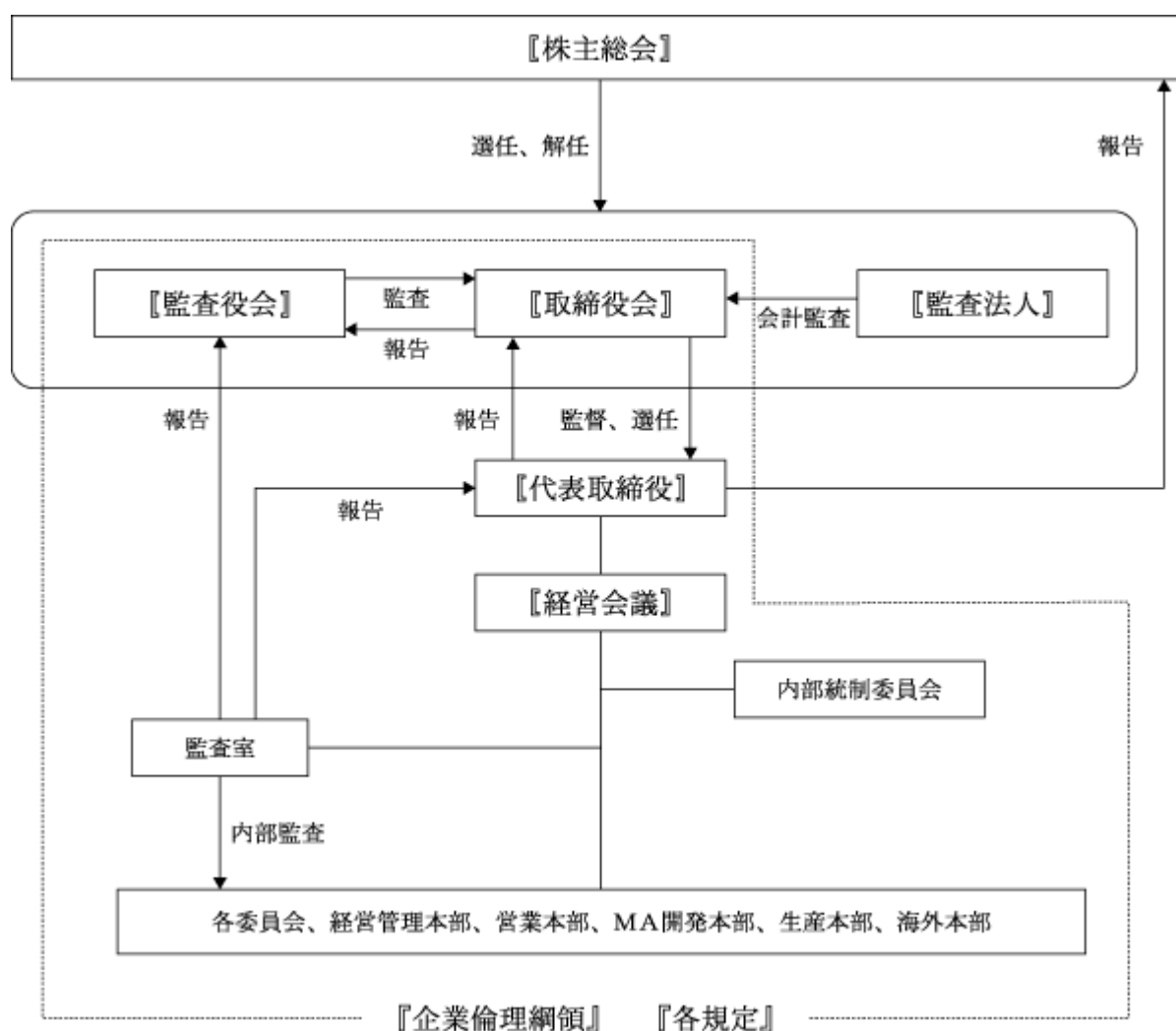
当社は、継続的な企業価値の向上を目指すなかで、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### (会社の機関の基本説明)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務遂行の監査を実施しています。4名の監査役のうち3名が社外監査役です。

##### (会社の機関の内容)



##### (取締役会)

当社の取締役会は、取締役8名(提出日現在)で構成されており、監査役4名も出席しています。経営責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。

##### (経営会議)

経営上の重要事項を審議し、業務執行を効率的に進めるために、役付取締役全員および常勤監査役1名をメンバーとする「経営会議」を設置しています。

#### (監査室)

経営の健全化を高めるため業務部門から独立した「監査室(構成員3名)」を設け、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っています。監査結果については社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、常勤監査役と月1回業務監査内容について意見交換を行っています。

#### (監査法人、顧問弁護士)

会計監査については、栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査役とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第61期(平成21年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

業務執行社員 田口 滋(20年)、玉置浩一(6年)、楯泰治(1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

また、顧問弁護士については、弁護士鮎澤多俊氏と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際には必要に応じてアドバイスを受けています。

#### (法令遵守)

コンプライアンス活動として「企業倫理綱領」を制定し、基本方針のもとに行動基準を定めた冊子を配布するとともに、教育を通じて、コンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や社内通報制度の相談窓口としてヘルプラインを設けています。

#### (会社と社外監査役および監査法人との取引等の利害関係の概要)

当社と社外監査役とに取引等の関係はありません。また、監査法人およびその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一層の強化を図るため内部統制委員会を設置し、平時においては経営リスク管理規定に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領により対応します。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9名 256百万円

監査役の年間報酬総額 5名 34百万円(うち社外監査役3名 17百万円)

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいません。
- 2 報酬等の額には、当事業年度に係る取締役9名に対する役員賞与引当金の繰入額18百万円を含んでいます。
- 3 上記のほか、平成16年6月29日開催の第56回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が取締役7名に対し89百万円、社外監査役1名に対し6百万円あります。
- 4 上記のほか、平成16年6月29日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し退職慰労金として32百万円を支給しています。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上

を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	
連結子会社				
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,494	5,446
受取手形及び売掛金	14,589	12,284
有価証券	5,298	2,702
たな卸資産	5,504	-
商品及び製品	-	2,585
仕掛品	-	1,888
原材料及び貯蔵品	-	1,290
繰延税金資産	849	588
その他	665	756
貸倒引当金	210	104
流動資産合計	32,192	27,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 11,046	<sup>2</sup> 10,238
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 7,766	<sup>2</sup> 7,776
土地	8,396	8,352
建設仮勘定	571	164
その他（純額）	1,289	1,151
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 29,071	<sup>1</sup> 27,683
無形固定資産		
のれん	289	217
その他	59	48
無形固定資産合計	349	265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,932	4,164
長期貸付金	-	220
不動産信託受益権	1,608	1,579
長期預金	500	500
前払年金費用	1,948	2,548
繰延税金資産	-	11
その他	<sup>3</sup> 1,324	<sup>3</sup> 1,891
貸倒引当金	23	13
投資その他の資産合計	9,290	10,903
固定資産合計	38,710	38,852
資産合計	70,902	66,290



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	2,238
短期借入金	250	250
1年内償還予定の社債	20	300
未払法人税等	1,611	140
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	1,266	998
役員賞与引当金	52	20
その他	4,002	2,309
	4	4
流動負債合計	9,905	6,257
固定負債		
社債	300	-
長期未払金	129	104
繰延税金負債	424	859
その他	110	106
固定負債合計	964	1,071
負債合計	10,870	7,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,666	46,632
自己株式	1,457	2,324
株主資本合計	58,774	57,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	375
評価・換算差額等合計	628	375
少数株主持分	629	712
純資産合計	60,032	58,961
負債純資産合計	70,902	66,290

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	63,478	58,966
売上原価	43,166	42,793
売上総利益	20,311	16,173
販売費及び一般管理費	1, 2 13,543	1, 2 13,341
営業利益	6,768	2,831
営業外収益		
受取利息	51	56
受取配当金	91	77
仕入割引	5	7
受取家賃	24	24
不動産信託受益権収入	98	92
その他	133	213
営業外収益合計	405	471
営業外費用		
支払利息	9	12
売上割引	328	330
為替差損	-	82
その他	58	50
営業外費用合計	396	475
経常利益	6,776	2,827
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 1
投資有価証券売却益	124	-
貸倒引当金戻入額	42	106
特別利益合計	169	107
特別損失		
固定資産除売却損	4 109	4 206
投資有価証券評価損	14	148
役員退職慰労金	14	12
特別損失合計	138	367
税金等調整前当期純利益	6,807	2,567
法人税、住民税及び事業税	2,534	555
法人税等調整額	405	852
法人税等合計	2,939	1,407
少数株主利益	132	93
当期純利益	3,735	1,066

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,990	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	6,986	6,986
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,255	46,666
当期変動額		
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,735	1,066
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	730	-
当期変動額合計	1,411	33
当期末残高	46,666	46,632
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,417	1,457
当期変動額		
自己株式の取得	773	867
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	733	-
当期変動額合計	39	866
当期末残高	1,457	2,324
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,406	58,774
当期変動額		
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,735	1,066
自己株式の取得	773	867
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,368	900
当期末残高	58,774	57,874

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,218	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	252
当期変動額合計	589	252
当期末残高	628	375
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,218	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	252
当期変動額合計	589	252
当期末残高	628	375
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	508	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	82
当期変動額合計	121	82
当期末残高	629	712
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,132	60,032
当期変動額		
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,735	1,066
自己株式の取得	773	867
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	170
当期変動額合計	899	1,070
当期末残高	60,032	58,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,807	2,567
減価償却費	3,399	4,587
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額（ は減少）	203	268
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	32
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52	115
前払年金費用の増減額（ は増加）	732	600
受取利息及び受取配当金	142	133
支払利息	9	12
有形固定資産売却益	3	-
有形固定資産除売却損	109	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3
有形固定資産除却損	-	197
投資有価証券売却損益（ は益）	124	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	148
売上債権の増減額（ は増加）	2,323	2,304
たな卸資産の増減額（ は増加）	84	258
仕入債務の増減額（ は減少）	554	464
未払消費税等の増減額（ は減少）	219	67
その他	329	228
小計	10,424	7,861
利息及び配当金の受取額	142	133
利息の支払額	9	12
法人税等の支払額	3,081	2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,475	5,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,420	1,320
定期預金の払戻による収入	741	1,910
有形固定資産の取得による支出	4,399	5,038
有形固定資産の売却による収入	30	48
投資有価証券の取得による支出	1,302	1,202
投資有価証券の売却による収入	3,524	599
貸付けによる支出	-	222
子会社株式の取得による支出	655	606
その他	59	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,541	5,829

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	-
長期借入金の返済による支出	50	-
社債の償還による支出	40	20
配当金の支払額	1,604	1,102
少数株主への配当金の支払額	-	11
自己株式の取得による支出	773	867
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367	2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,566	1,855
現金及び現金同等物の期首残高	7,617	9,183
現金及び現金同等物の期末残高	9,183	7,328

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所 (ロ)主要な非連結子会社名 (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) エレット(タイランド)(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所 (ロ)主要な非連結子会社名 (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) エレット(タイランド)(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株)、エレット(タイランド)(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所の決算日は6月30日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成19年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成20年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法  有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。なお、同基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微です。 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30 日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、 平成19年 4月 1日以降に取得したもの(建物附 属設備を除く建物を除く)については、改正後の 法人税法に基づく方法に変更しています。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった 場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前 当期純利益はそれぞれ140百万円減少していま す。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法 によっています。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期 純利益はそれぞれ167百万円減少しています。 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における 支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を 計上しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 電気機械器具製造業用機械設備については、平成20 年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数 7年を 採用しています。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて 当連結会計年度の減価償却費は808百万円増加 し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利 益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。</p> <p>なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>信託財産の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。なお、連結子会社については評価差額はありませぬ。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用しています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,619百万円、1,581百万円、1,303百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は5百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」、「有形固定資産除売却損」に組み替えて掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」、「有形固定資産除売却損」は、それぞれ7百万円、99百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 46,060百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,468百万円
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具1百万円)であり、取得価額より減額しています。	2 同左
3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 745百万円 出資金 136	3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 1,352百万円 出資金 136
4 未払消費税等106百万円を含んでいます。	4 未払消費税等174百万円を含んでいます。
5 受取手形裏書譲渡高は、161百万円です。	5 受取手形裏書譲渡高は、152百万円です。
6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000	6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,724</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">517</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,292</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">377</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,547</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,102</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,543</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,724	百万円	広告宣伝費	517		従業員給料	3,292		賞与引当金繰入額	401		役員賞与引当金繰入額	52		退職給付引当金繰入額	30		事業税	99		減価償却費	377		賃借料	324		研究開発費	1,547		のれん償却費	72		その他	4,102		計	13,543		<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,598</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">605</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,207</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">499</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">340</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,972</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,341</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,598	百万円	広告宣伝費	605		従業員給料	3,207		賞与引当金繰入額	315		役員賞与引当金繰入額	20		退職給付引当金繰入額	54		事業税	72		減価償却費	499		賃借料	340		研究開発費	1,583		のれん償却費	72		その他	3,972		計	13,341	
運賃	2,724	百万円																																																																													
広告宣伝費	517																																																																														
従業員給料	3,292																																																																														
賞与引当金繰入額	401																																																																														
役員賞与引当金繰入額	52																																																																														
退職給付引当金繰入額	30																																																																														
事業税	99																																																																														
減価償却費	377																																																																														
賃借料	324																																																																														
研究開発費	1,547																																																																														
のれん償却費	72																																																																														
その他	4,102																																																																														
計	13,543																																																																														
運賃	2,598	百万円																																																																													
広告宣伝費	605																																																																														
従業員給料	3,207																																																																														
賞与引当金繰入額	315																																																																														
役員賞与引当金繰入額	20																																																																														
退職給付引当金繰入額	54																																																																														
事業税	72																																																																														
減価償却費	499																																																																														
賃借料	340																																																																														
研究開発費	1,583																																																																														
のれん償却費	72																																																																														
その他	3,972																																																																														
計	13,341																																																																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,547</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,547</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	1,547	百万円	当期製造費用			計	1,547		<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	1,583	百万円	当期製造費用			計	1,583																																																													
一般管理費	1,547	百万円																																																																													
当期製造費用																																																																															
計	1,547																																																																														
一般管理費	1,583	百万円																																																																													
当期製造費用																																																																															
計	1,583																																																																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	3	百万円	計	3		<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	1	百万円	計	1																																																																			
機械及び装置	3	百万円																																																																													
計	3																																																																														
機械及び装置	1	百万円																																																																													
計	1																																																																														
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	4	0	4	構築物	11	0	11	機械及び装置	55	8	64	車両及び運搬具	1	1	2	工具器具及び備品	26	0	26	計	99	10	109	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">179</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	2	0	2	機械及び装置	179	0	179	車両及び運搬具	0	0	0	工具器具及び備品	15	0	15	土地	0	3	3	借地権	3	0	3	計	201	4	206																		
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																												
建物	4	0	4																																																																												
構築物	11	0	11																																																																												
機械及び装置	55	8	64																																																																												
車両及び運搬具	1	1	2																																																																												
工具器具及び備品	26	0	26																																																																												
計	99	10	109																																																																												
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																												
建物	2	0	2																																																																												
機械及び装置	179	0	179																																																																												
車両及び運搬具	0	0	0																																																																												
工具器具及び備品	15	0	15																																																																												
土地	0	3	3																																																																												
借地権	3	0	3																																																																												
計	201	4	206																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,789		789	44,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 789千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,796	651,343	790,254	1,568,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 650,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,343

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 789,848株

単元未満株式の買増請求による減少 406

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	818	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	775	18	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000			44,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,568,885	1,001,917	737	2,570,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,917

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	763	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	336	8	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,494百万円	現金及び預金勘定 5,446百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,010	預入期間が3か月を超える定期預金 420
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,699	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,301
現金及び現金同等物 <u>9,183</u>	現金及び現金同等物 <u>7,328</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				オペレーティング・リース取引																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
				1年以内 6百万円																																			
				1年超 10																																			
				合計 16																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>361</td> <td>22</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>22</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	2	その他(工具器具及び備品)	361	22	338	計	363	22	341	<p>リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>361</td> <td>112</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>113</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	1	その他(工具器具及び備品)	361	112	248	計	363	113	250
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	2	0	2																																				
その他(工具器具及び備品)	361	22	338																																				
計	363	22	341																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	2	0	1																																				
その他(工具器具及び備品)	361	112	248																																				
計	363	113	250																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 90百万円</p> <p>1年超 250</p> <p>合計 341</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 72百万円</p> <p>減価償却費相当額 130</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 90百万円</p> <p>1年超 159</p> <p>合計 250</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 90百万円</p> <p>減価償却費相当額 90</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																																			
2 オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引																																			
未経過リース料				未経過リース料																																			
1年以内 2百万円				1年以内 2百万円																																			
1年超 8				1年超 8																																			
合計 11				合計 11																																			

[次へ](#)



(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	941	1,994	1,053
債券			
(イ)国債・地方債等	1,198	1,209	10
(ロ)社債	499	507	7
小計	2,640	3,711	1,070
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	350	325	25
債券			
(イ)国債・地方債等	299	299	0
(ロ)社債			
小計	650	624	25
合計	3,290	4,335	1,045

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,497
その他有価証券	
(イ)非上場株式	196
(ロ)合同運用指定金銭信託	201
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	745
合計	5,640

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(イ)国債・地方債等	600	900		
(ロ)社債		500		
(ハ)コマーシャルペーパー	4,497			
合計	5,097	1,400		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	938	1,581	642
債券			
(イ)国債・地方債等	1,099	1,110	10
(ロ)社債	399	401	1
小計	2,438	3,093	655
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	206	180	26
債券			
(イ)国債・地方債等			
(ロ)社債	1,099	1,095	4
小計	1,306	1,275	30
合計	3,744	4,369	624

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,798
その他有価証券	
(イ)非上場株式	196
(ロ)合同運用指定金銭信託	502
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,352
合計	3,849

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(イ)国債・地方債等	400	700		
(ロ)社債		500	1,000	
(ハ)コマーシャルペーパー	1,798			
合計	2,198	1,200	1,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,124	
売却益の合計額(百万円)	124	
売却損の合計額(百万円)		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,972	6,869
ロ 年金資産	7,365	6,432
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	393	436
ニ 未認識数理計算上の差異	1,853	2,985
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	297	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,948	2,548
ト 前払年金費用	1,948	2,548
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		

(注) 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	336	338
ロ 利息費用	140	139
ハ 期待運用収益	158	147
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90	151
ホ 過去勤務債務の費用処理額	297	297
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	111	185
ト その他	124	125
チ 計(ヘ+ト)	235	310

(注) 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	505百万円	398百万円
未払役員退職金	51	41
投資有価証券評価損	342	166
未払事業税	108	8
減価償却費	476	473
一括償却資産	34	24
未払費用	61	48
貸倒引当金	86	43
その他	67	83
繰延税金資産小計	1,736	1,290
評価性引当額		171
繰延税金資産合計	1,736	1,118
繰延税金負債		
前払年金費用	777	1,016
特別償却準備金	25	24
圧縮記帳積立金	90	86
その他有価証券評価差額金	416	249
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,311	1,377
繰延税金資産(負債)の純額	425	259

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	849百万円	588百万円
固定資産 - 繰延税金資産		11
流動負債 - 繰延税金負債		0
固定負債 - 繰延税金負債	424	859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	39.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.6	11.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	3.2
損金不算入ののれん償却額		2.8
住民税均等割等	1.0	2.7
その他	2.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2	54.8

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の「配電盤関連」の製造販売を主たる事業として行っています。従たる事業として、金型等の製造販売等を行っていますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合も10%未満ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,399円99銭	1株当たり純資産額	1,405円98銭
1株当たり当期純利益金額	86円93銭	1株当たり当期純利益金額	25円41銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	60,032百万円	58,961百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	629百万円	712百万円
(うち少数株主持分)	(629百万円)	(712百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	59,403百万円	58,249百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,431千株	41,429千株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	3,735百万円	1,066百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,735百万円	1,066百万円
普通株式の期中平均株式数	42,970千株	41,977千株



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新愛知電機製作所	第1回無担保社債	平成17年 2月25日	20		0.48	なし	平成20年 2月25日
〃	第3回無担保社債 (注2)	平成18年 3月31日	300	300 (300)	0.60	なし	平成21年 3月31日
合計			320	300 (300)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

- 2 「当期末残高」の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。  
3 (株)新愛知電機製作所については、連結財務諸表作成の基準とした平成20年12月31日現在の貸借対照表に基づいて記載しています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	250	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 預り保証金	25	26	2.2	
合計	275	276		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,002	14,894	15,247	14,821
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	679	721	623	543
四半期純利益金額 (百万円)	290	363	315	96
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.85	8.59	7.56	2.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,408	3,892
受取手形	5,691	4,684
売掛金	7,277	6,101
有価証券	5,099	2,502
製品	2,489	-
商品及び製品	-	2,547
原材料	928	-
仕掛品	1,361	1,627
貯蔵品	84	-
原材料及び貯蔵品	-	943
前払費用	15	15
繰延税金資産	803	543
関係会社短期貸付金	-	200
未収入金	405	544
その他	310	289
貸倒引当金	207	102
流動資産合計	28,669	23,790
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 10,155	2 9,388
構築物（純額）	2 857	2 748
機械及び装置（純額）	2 7,401	2 7,483
車両運搬具（純額）	33	27
工具、器具及び備品（純額）	1,277	1,118
土地	8,396	8,352
建設仮勘定	571	163
有形固定資産合計	1 28,693	1 27,281
無形固定資産		
借地権	3	-
ソフトウェア	23	17
その他	30	29
無形固定資産合計	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	3,961
関係会社株式	2,579	3,186
関係会社出資金	136	136
関係会社長期貸付金	-	220
破産更生債権等	22	4
長期前払費用	42	31
不動産信託受益権	1,608	1,579
長期預金	500	500
前払年金費用	1,948	2,548
その他	350	334
貸倒引当金	23	5
投資その他の資産合計	10,895	12,498
固定資産合計	39,646	39,827
資産合計	68,315	63,617

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16	9
買掛金	2,411	2,080
未払金	1,941	469
未払費用	1,778	1,555
未払法人税等	1,446	57
預り金	66	60
賞与引当金	1,220	950
役員賞与引当金	50	18
設備関係支払手形	110	48
流動負債合計	9,041	5,248
固定負債		
長期未払金	127	95
繰延税金負債	428	858
その他	110	106
固定負債合計	666	1,061
負債合計	9,708	6,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
資本剰余金合計	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	36
圧縮記帳積立金	136	130
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	12,373	12,201
利益剰余金合計	45,872	45,692
自己株式	1,457	2,324
株主資本合計	57,980	56,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627	373
評価・換算差額等合計	627	373
純資産合計	58,607	57,308
負債純資産合計	68,315	63,617

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	58,442	53,869
売上原価		
製品期首たな卸高	2,632	2,489
当期製品製造原価	39,581	39,270
合計	42,213	41,760
製品期末たな卸高	2,489	2,547
小計	39,723	39,213
原材料評価損	4	-
売上原価合計	39,727	39,213
売上総利益	18,714	14,655
販売費及び一般管理費	1, 2 12,716	1, 2 12,517
営業利益	5,998	2,138
営業外収益		
受取利息	13	3 12
有価証券利息	33	37
受取配当金	3 118	3 110
仕入割引	5	6
受取家賃	3 163	3 162
不動産信託受益権収入	98	92
その他	3 183	3 243
営業外収益合計	616	663
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	327	329
為替差損	-	64
その他	87	87
営業外費用合計	414	481
経常利益	6,199	2,320
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1
投資有価証券売却益	124	-
貸倒引当金戻入額	43	106
特別利益合計	170	107
特別損失		
固定資産除売却損	5 108	5 205
投資有価証券評価損	14	148
特別損失合計	123	354
税引前当期純利益	6,246	2,073
法人税、住民税及び事業税	2,259	294
法人税等調整額	408	858
法人税等合計	2,667	1,152
当期純利益	3,579	920

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,021	62.8	24,575	61.8
労務費		8,181	20.5	7,482	18.8
経費		6,657	16.7	7,695	19.4
当期総製造費用		39,860	100.0	39,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,342		1,361	
合計		41,202		41,115	
他勘定振替高		259		217	
期末仕掛品たな卸高		1,361		1,627	
当期製品製造原価		39,581		39,270	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合標準原価計算で期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。  
なお、一部製品については実際原価による個別原価計算によっています。

2 経費のうち、主な内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,789百万円	1,655百万円
減価償却費	2,713	3,753

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	155百万円	140百万円
販売費及び一般管理費	104	77
計	259	217

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,990	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	6,986	6,986
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	833	833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833	833
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	48	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	7
特別償却準備金の取崩	13	9
当期変動額合計	9	1
当期末残高	38	36

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	142	136
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	136	130
別途積立金		
前期末残高	32,490	32,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,490	32,490
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,103	12,373
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	7
特別償却準備金の取崩	13	9
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	730	-
当期変動額合計	1,269	171
当期末残高	12,373	12,201
利益剰余金合計		
前期末残高	44,617	45,872
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	730	-
当期変動額合計	1,254	179
当期末残高	45,872	45,692
自己株式		
前期末残高	1,417	1,457
当期変動額		
自己株式の取得	773	867
自己株式の処分	0	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の消却	733	-
当期変動額合計	39	866
当期末残高	1,457	2,324
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,769	57,980
当期変動額		
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の取得	773	867
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,211	1,046
当期末残高	57,980	56,934
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,218	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	253
当期変動額合計	591	253
当期末残高	627	373
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,218	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	253
当期変動額合計	591	253
当期末残高	627	373
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,987	58,607
当期変動額		
剰余金の配当	1,594	1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の取得	773	867
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	253
当期変動額合計	620	1,299
当期末残高	58,607	57,308



【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式 総平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式 同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・貯蔵品 原価法・総平均法 原材料 低価法・総平均法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しています。なお、同基準の適用に よる財務諸表への影響は軽微です。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成 19年4月1日以降に取得したもの(建物附属設 備を除く建物を除く)については、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しています。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益 はそれぞれ139百万円減少しています。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却する方法に よっています。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益 はそれぞれ166百万円減少しています。 (ロ)無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 電気機械器具製造業用機械設備については、平成20 年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数7年を 採用しています。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて 当事業年度の減価償却費は778百万円増加し、営 業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 同額減少しています。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (二)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ています。 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸 借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として 処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産 信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その 他」に含めて処理しています。また、収益及び費用 の認識基準は発生基準によっています。 なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法に ついては、定額法を採用しています。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  信託財産の会計処理の方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっています。 なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与 える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 45,855百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,100百万円
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物4百万円、構築物89百万円、機械及び装置1百万円)であり、取得価額より減額しています。	2 同左
3 未払消費税等69百万円を含んでいます。	3 未払消費税等147百万円を含んでいます。
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,617百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約67.8%</p>	運賃	2,617百万円	広告宣伝費	511	役員報酬	254	従業員給料	2,942	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付引当金繰入額	30	通信費	170	事業税	92	減価償却費	375	地代家賃	499	賃借料	280	研究開発費	1,547	業務委託費	697	<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約65.6%</p>	運賃	2,494百万円	広告宣伝費	602	役員報酬	272	従業員給料	2,849	賞与引当金繰入額	310	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付引当金繰入額	54	通信費	149	事業税	65	減価償却費	493	地代家賃	513	賃借料	297	研究開発費	1,583	業務委託費	738				
運賃	2,617百万円																																																												
広告宣伝費	511																																																												
役員報酬	254																																																												
従業員給料	2,942																																																												
賞与引当金繰入額	400																																																												
役員賞与引当金繰入額	50																																																												
退職給付引当金繰入額	30																																																												
通信費	170																																																												
事業税	92																																																												
減価償却費	375																																																												
地代家賃	499																																																												
賃借料	280																																																												
研究開発費	1,547																																																												
業務委託費	697																																																												
運賃	2,494百万円																																																												
広告宣伝費	602																																																												
役員報酬	272																																																												
従業員給料	2,849																																																												
賞与引当金繰入額	310																																																												
役員賞与引当金繰入額	18																																																												
退職給付引当金繰入額	54																																																												
通信費	149																																																												
事業税	65																																																												
減価償却費	493																																																												
地代家賃	513																																																												
賃借料	297																																																												
研究開発費	1,583																																																												
業務委託費	738																																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> </table>	一般管理費	1,547百万円	当期製造費用		計	1,547	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,583百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> </table>	一般管理費	1,583百万円	当期製造費用		計	1,583																																																
一般管理費	1,547百万円																																																												
当期製造費用																																																													
計	1,547																																																												
一般管理費	1,583百万円																																																												
当期製造費用																																																													
計	1,583																																																												
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	受取配当金	47百万円	受取家賃	142	その他	62	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table>	受取利息	0百万円	受取配当金	55	受取家賃	144	その他	72																																														
受取配当金	47百万円																																																												
受取家賃	142																																																												
その他	62																																																												
受取利息	0百万円																																																												
受取配当金	55																																																												
受取家賃	144																																																												
その他	72																																																												
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	機械及び装置	3百万円	計	3	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	計	1																																																				
機械及び装置	3百万円																																																												
計	3																																																												
機械及び装置	1百万円																																																												
計	1																																																												
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td><td style="text-align: right;">百万円</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">54</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	4百万円	百万円	4百万円	構築物	11		11	機械及び装置	54	8	63	車両及び運搬具	0	1	2	工具器具及び備品	26		26	計	98	10	108	<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td><td style="text-align: right;">百万円</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">179</td><td></td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">202</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	2百万円	百万円	2百万円	機械及び装置	179		179	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	15	0	15	土地		3	3	借地権	3		3	計	202	3	205
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																										
建物	4百万円	百万円	4百万円																																																										
構築物	11		11																																																										
機械及び装置	54	8	63																																																										
車両及び運搬具	0	1	2																																																										
工具器具及び備品	26		26																																																										
計	98	10	108																																																										
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																										
建物	2百万円	百万円	2百万円																																																										
機械及び装置	179		179																																																										
車両及び運搬具	0		0																																																										
工具器具及び備品	15	0	15																																																										
土地		3	3																																																										
借地権	3		3																																																										
計	202	3	205																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707,796	651,343	790,254	1,568,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 650,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,343

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 789,848株

単元未満株式の買増請求による減少 406

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,568,885	1,001,917	737	2,570,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,917

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 737株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				オペレーティング・リース取引																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																													
				1年以内 6百万円																																													
				1年超 10																																													
				合計 16																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>22</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>22</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2	0	2	工具器具及び備品	361	22	338	計	363	22	341	<p>リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>112</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>113</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	1	工具器具及び備品	361	112	248	計	363	113	250	1年以内	90百万円	1年超	250	合計	341	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	2	0	2																																														
工具器具及び備品	361	22	338																																														
計	363	22	341																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	2	0	1																																														
工具器具及び備品	361	112	248																																														
計	363	113	250																																														
1年以内	90百万円																																																
1年超	250																																																
合計	341																																																
支払リース料	72百万円																																																
減価償却費相当額	130																																																
2 オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料				未経過リース料																																													
1年以内 2百万円				1年以内 90百万円																																													
1年超 8				1年超 90																																													
合計 11				合計 90																																													
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																													

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	486百万円	378百万円
未払役員退職金	50	38
投資有価証券評価損	342	166
未払事業税	95	
減価償却費	475	473
一括償却資産	34	24
未払費用	59	46
貸倒引当金	86	40
その他	53	65
繰延税金資産小計	1,685	1,232
評価性引当額		171
繰延税金資産合計	1,685	1,060
繰延税金負債		
前払年金費用	777	1,016
特別償却準備金	25	24
圧縮記帳積立金	90	86
その他有価証券評価差額金	416	247
繰延税金負債合計	1,309	1,375
繰延税金資産(負債)の純額	375	315

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7	14.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3	4.0
住民税均等割等	1.0	3.2
その他	2.6	2.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.7	55.6

[次へ](#)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,381円25銭	1株当たり純資産額	1,383円25銭
1株当たり当期純利益金額	83円29銭	1株当たり当期純利益金額	21円93銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	58,607百万円	57,308百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	58,607百万円	57,308百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,431千株	41,429千株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	3,579百万円	920百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,579百万円	920百万円
普通株式の期中平均株式数	42,970千株	41,977千株

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マキタ	144,843	318
		(株)名古屋銀行	406,184	167
		東邦瓦斯(株)	311,000	140
		大崎電気工業(株)	195,000	140
		名工建設(株)	231,440	138
		(株)大垣共立銀行	272,150	123
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	101
		アイホン(株)	59,000	96
		スズデン(株)	138,663	75
		ミツワ電機(株)	100,000	60
		他29銘柄	1,709,481	596
			小計	4,107,761
計		4,107,761	1,958	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	オリックス コマーシャルペーパー	1,000	998
		新光証券 コマーシャルペーパー	800	799
		小計	1,800	1,798
	その他有価証券	利付国庫債券(5年)44回	200	200
小計		200	200	
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(10年)244回	500	506
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条件付社債	500	498
		(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条件付社債	500	497
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	400	401
		(株)豊田自動織機第11回無担保社債	100	99
		小計	2,000	2,003
計			4,000	4,003

【その他】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	502	502
		小計	502	502
計			502	502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,312	103	14	27,400	18,012	866	9,388
構築物	2,869	3		2,873	2,125	113	748
機械及び装置	24,120	2,724	2,063	24,781	17,298	2,479	7,483
車両運搬具	260	15	13	263	235	20	27
工具、器具及び備品	11,017	800	270	11,546	10,428	944	1,118
土地	8,396		44	8,352			8,352
建設仮勘定	571	2,587	2,995	163			163
有形固定資産計	74,548	6,234	5,400	75,382	48,100	4,424	27,281
無形固定資産							
借地権							
ソフトウェア				33	16	5	17
その他				38	8	0	29
無形固定資産計				72	24	6	47
長期前払費用	92	11	31	72	40	23	31
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	掛川工場生産設備用電源工事等	50百万円
構築物	掛川工場緑化施設等	3
機械及び装置	名古屋工場機器生産設備	277
	菊川工場金属加工設備	81
	磐田工場プラスチック成形設備	139
	中津川工場金属加工設備	409
	掛川工場キャビネット生産設備	1,637
工具、器具及び備品	金型	685

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	名古屋工場機器生産設備除却	527
	磐田工場キャビネット生産設備除却	1,131
	中津川工場金属加工設備除却	182
工具、器具及び備品	金型除却	185
土地	唐津工場土地(一部)売却	43

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、掛川工場キャビネット生産設備、中津川工場金属加工設備であり、減少額の主なものは、掛川工場キャビネット生産設備、中津川工場金属加工設備の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	230	1	17	106	108
賞与引当金	1,220	950	1,220		950
役員賞与引当金	50	18	50		18

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	103
預金	
当座預金	1,866
普通預金	21
定期預金	1,300
通知預金	600
その他	1
小計	3,788
合計	3,892

受取手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オカダホールディングス	491
サンテレホン(株)	401
テルヤ電機(株)	284
(株)大成	253
(株)日本電商	199
その他	3,054
合計	4,684

( )決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
受取手形(百万円)	1,641	813	1,925	304	4,684

売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
齊田電機産業(株)	309
ミツワ電機(株)	252
(株)扇港電機	241
(株)オカダホールディングス	232
東芝電材マーケティング(株)	176
その他	4,889
合計	6,101

( )売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,277	56,562	57,738	6,101	90.4	43.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
配電盤	425
キャビネット	1,298
遮断器・開閉器	352
パーツ・その他	470
合計	2,547

仕掛品

品名	金額(百万円)
伸銅品部品	206
鉄材部品	356
樹脂材部品	168
その他	895
合計	1,627

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄材料	82
伸銅品	71
樹脂材	28
その他	761
合計	943

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) エレット(タイランド)㈱	1,262
㈱新愛知電機製作所	947
東北日東工業㈱	836
日東エンジニアリング㈱	50
㈱キャドテック	30
日東テクノサービス㈱	20
日東緑化サービス㈱	18
日東スタッフ㈱	10
東名保険サービス㈱	10
合計	3,186

支払手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱アマダ	9
合計	9

( )決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
支払手形(百万円)	3	2	2	1	9



買掛金

相手先	金額(百万円)
東北日東工業(株)	167
東芝産業機器システム(株)	138
三栄銅板(株)	119
菱電商事(株)	48
ニットウ金属(株)	44
その他	1,564
合計	2,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL <a href="http://www.nito.co.jp/IR/">http://www.nito.co.jp/IR/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	第61期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第61期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書			平成20年8月8日 平成20年9月11日 平成20年10月3日 平成20年11月13日 平成20年12月10日 平成21年1月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

日東工業株式会社  
取締役会 御中

作成日 平成20年 6 月25日  
事務所所在地 名古屋市中村区名駅五丁目 4 番14号  
監査法人の名称 栄監査法人

代表社員 公認会計士 田 口 滋  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉 置 浩 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 滋

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

日東工業株式会社  
取締役会 御中

作成日 平成20年 6 月25日  
事務所所在地 名古屋市中村区名駅五丁目 4 番14号  
監査法人の名称 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 滋

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 滋

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。